

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮下直行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記の場所で行っております。

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 飯久保明

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 飯久保明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間		自 平成24年 3月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日
営業収入	(百万円)	95,519	109,320	126,563
経常利益	(百万円)	5,359	5,102	6,089
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,258	1,957	1,900
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,119	4,158	4,640
純資産額	(百万円)	58,630	63,098	60,150
総資産額	(百万円)	107,262	131,958	112,461
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	78.09	67.66	65.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	77.93	67.51	65.57
自己資本比率	(%)	53.1	46.2	51.8

回次		第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.93	15.82

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 第35期第3四半期連結累計期間には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が11,923百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率は50.8%となります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、公共投資や在庫投資の増加により企業収益や雇用環境が改善するなど景気回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、個人消費の大幅な改善は見られず小売業界は厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションのもと、「国内既存事業の差別化戦略」「成長戦略の多様化」「ミニストップグループ価値の向上」という基本方針に基づき、当社グループの成長に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収入1,093億20百万円（前年同期比114.4%）、営業利益41億84百万円（同91.8%）、経常利益51億2百万円（同95.2%）、四半期純利益19億57百万円（同86.7%）となりました。また、国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第3四半期連結会計期間末店舗数は4,555店舗となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

[国内事業]

当社は、女性の社会進出、少子高齢化および単独世帯の増加などのお客さまの変化へ対応し、お客さまに日々の生活で頼られる店舗づくりを目指しております。また、商品力を磨き、店内調理の出来立て商品をお客さまに提供する差別化戦略を展開しています。

コンビニエンスストア部門につきましては、秋より菓子・加工食品・調味料を中心に取り扱いを約130品目（従来比）増やし、日々の買い物ニーズに対応しております。オリジナルデザート「HAPPY RICH SWEETS」シリーズのカップスイーツにつきましては、小容量タイプの品揃えの拡充に取り組んでおります。また、イオングループのシナジーを活用し、簡便・個食のニーズに対応したイオンのブランド「トップバリュ レディミール」の品揃えを拡大したほか、飲料・衣料品ではミニストップオリジナルトップバリュ商品の開発を進めております。「冬ギフト」、「クリスマスケーキ」、「おせち」につきましてはイオングループ共通商品を取り扱い、また、販売促進活動においても11月より「AEON SPECIAL 10 WEEKS!」をグループ統一企画として展開いたしました。

店内加工ファストフード部門につきましては、厳選した素材にこだわり、北海道産の乳原料と国産卵黄を使用した「北海道プレミアムソフト」を11月に発売いたしました。認知度を高めるためにテレビCMを放映し、現在でも好調な販売を続けております。また、有名ブランドとコラボレーションした商品として、「パステルなめらかプリンパフェ」、「カルビー マッシュドポテト コンソメパンチ味」を発売し、ご好評をいただきました。前年度より好評の「極旨フライドチキン」は、販売数を更に伸ばしております。「手づくりおにぎり・惣菜」につきましては、店内で加工したおにぎりやお酒に合う惣菜を手軽に

購入できる利便性とおいしさをご支持いただき、店内加工ファストフード部門の売上に大きく寄与しております。「M's STYLE COFFEE」は、コーヒーとパン・スイーツとのセット割引を実施するなど関連販売を強化し、年間を通じて好調な販売を続けております。

これらの結果、コールドデザート・おにぎり・惣菜などの店内加工ファストフードおよび瓶缶詰・調味調材などの加工食品は好調な販売を継続し、弁当類・調理パンなどの販売は回復傾向にあります。しかしながら、たばこ・雑誌などの落ち込みをカバーするには至らず、計画を下回り、当第3四半期連結累計期間における既存店1店1日当たりの売上高前年同期比は96.3%となりました。（当第3四半期よりPOS Aカードの取り扱い金額を含めた前年同期比を記載しております。なお、POS Aカードとは、POSレジで支払いが確定した時点で対象のカードを有効化する技術を活用したプリペイドカードの総称です。）

店舗開発につきましては、質を重視した出店を継続しながら、既存店舗の移動や駐車場面積拡大などの活性化策を実施しております。また、加盟店の事業規模の拡大を目指し、複数店舗経営を推進しております。これらの結果、新規出店は79店舗、閉店は58店舗となり、当第3四半期連結会計期間末店舗数は2,189店舗と前期末比で21店舗の増店となりました。

ドラッグストアの専門性とコンビニエンスストアの利便性を兼ね備えた、新業態店舗を展開する(株)れこっずの同会計期間末店舗数は32店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は、定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗およびれこっず店舗向けの共同配送事業を展開しております。

以上の結果、国内の当第3四半期連結会計期間末店舗数は2,221店舗となり、当第3四半期連結累計期間における国内事業の営業収入は569億63百万円（前年同期比102.1%）、営業利益は42億16百万円（同94.8%）となりました。

[海外事業]

韓国の韓国ミニストップ(株)は、新規出店が137店舗、閉店が134店舗となり、当第3四半期連結会計期間末（平成25年9月末）店舗数は1,895店舗となりました。今期は店内加工ファストフードの強化、新店売上高の向上に取り組んでおります。

中国の青島ミニストップ有限公司は新規出店が22店舗、閉店が10店舗となり、同会計期間末店舗数は61店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの同会計期間末店舗数は354店舗となりました。

カザフスタンのRTS - ミニストップ・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップの同会計期間末店舗数は5店舗となりました。

ベトナムのG7 - ミニストップ・サービス・アンド・トレーディング・ジョイント・ストック・カンパニーの同会計期間末店舗数は17店舗となりました。

インドネシアのバハギア・ニアガ・レスタリ社の同会計期間末店舗数は2店舗となりました。

以上の結果、海外の当第3四半期連結会計期間末店舗数は2,334店舗となり、当第3四半期連結累計期間における海外事業の営業収入は523億56百万円（前年同期比131.8%）、営業損失は32百万円（前年実績は営業利益1億9百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ194億96百万円増加し1,319億58百万円となりました。これは主に金融機関休業日であったことにより現金及び預金が79億21百万円、未収入金が26億66百万円増加しました。また投資有価証券が20億95百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ165億48百万円増加し688億60百万円となりました。これは主に金融機関休業日による仕入債務等の未決済があったため買掛金が130億89百万円、未払金が21億16百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29億47百万円増加し630億98百万円となりました。これは主に配当金の支払い113億1百万円がありました。四半期純利益を19億57百万円計上し、その他有価証券評価差額金が13億58百万円、少数株主持分が2億50百万円増加したことによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	29,372	-	7,491	-	7,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 445,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,870,100	288,701	
単元未満株式	普通株式 57,674		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		288,701	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれておりません。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1 丁目1番地	445,000	-	445,000	1.51
計		445,000	-	445,000	1.51

- (注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員商品担当兼 第一商品本部長)	取締役 (常務執行役員商品担当)	前田 昭彦	平成25年9月1日
取締役 (執行役員営業担当兼中 部・西日本営業本部長)	取締役 (執行役員ファストフード 商品本部長)	小関 哲	平成25年9月10日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,619	22,541
加盟店貸勘定	5,080	7,377
有価証券	-	181
商品	1,735	2,140
未収入金	6,836	9,502
関係会社預け金	7,000	8,000
その他	4,886	5,229
貸倒引当金	186	226
流動資産合計	39,971	54,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,286	13,509
機械装置及び運搬具(純額)	61	2,093
器具及び備品(純額)	11,664	11,548
土地	380	380
リース資産(純額)	1,078	955
建設仮勘定	408	550
有形固定資産合計	27,878	29,037
無形固定資産		
ソフトウェア	1,900	1,703
のれん	14	90
その他	65	143
無形固定資産合計	1,980	1,937
投資その他の資産		
投資有価証券	7,552	9,647
関係会社株式	470	523
長期貸付金	629	615
差入保証金	29,332	30,222
その他	4,908	5,523
貸倒引当金	262	295
投資その他の資産合計	42,630	46,237
固定資産合計	72,490	77,212
資産合計	112,461	131,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,023	34,112
加盟店借勘定	763	601
短期借入金	2,015	-
未払金	4,819	6,935
未払法人税等	723	941
預り金	10,830	11,523
賞与引当金	226	494
店舗閉鎖損失引当金	39	79
その他	1,131	1,401
流動負債合計	41,575	56,089
固定負債		
長期借入金	-	1,089
リース債務	945	813
長期預り保証金	7,179	7,388
退職給付引当金	50	378
資産除去債務	1,790	1,817
その他	768	1,282
固定負債合計	10,735	12,770
負債合計	52,311	68,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,643
利益剰余金	40,452	41,105
自己株式	795	785
株主資本合計	54,792	55,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,930	5,289
為替換算調整勘定	469	299
在外子会社の退職給付債務調整額	-	94
その他の包括利益累計額合計	3,461	5,494
新株予約権	76	77
少数株主持分	1,820	2,071
純資産合計	60,150	63,098
負債純資産合計	112,461	131,958

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
営業収入	95,519	109,320
営業原価	48,860	59,609
営業総利益	46,659	49,710
販売費及び一般管理費	42,103	45,526
営業利益	4,555	4,184
営業外収益		
受取利息	502	539
受取配当金	151	119
持分法による投資利益	2	-
違約金収入	103	187
その他	101	196
営業外収益合計	861	1,043
営業外費用		
支払利息	32	71
持分法による投資損失	-	24
その他	25	29
営業外費用合計	58	125
経常利益	5,359	5,102
特別利益		
固定資産売却益	66	44
災害保険金収入	10	-
その他	1	-
特別利益合計	78	44
特別損失		
減損損失	840	1,312
店舗閉鎖損失	233	297
店舗閉鎖損失引当金繰入額	61	76
その他	19	23
特別損失合計	1,154	1,709
税金等調整前四半期純利益	4,283	3,436
法人税、住民税及び事業税	2,195	1,788
法人税等調整額	119	280
法人税等合計	2,075	1,508
少数株主損益調整前四半期純利益	2,207	1,928
少数株主損失()	51	28
四半期純利益	2,258	1,957

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,207	1,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788	1,358
為替換算調整勘定	110	958
在外子会社の退職給付債務調整額	-	123
持分法適用会社に対する持分相当額	13	36
その他の包括利益合計	912	2,229
四半期包括利益	3,119	4,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,145	3,990
少数株主に係る四半期包括利益	25	167

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	4,833百万円	5,271百万円

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	636	22.00	平成24年2月29日	平成24年5月7日	利益剰余金
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	650	22.50	平成24年8月31日	平成24年11月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	650	22.50	平成25年2月28日	平成25年5月7日	利益剰余金
平成25年10月2日 取締役会	普通株式	650	22.50	平成25年8月31日	平成25年11月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	55,800	39,718	95,519
セグメント間の内部営業収入又は振替高	190	9	199
計	55,991	39,727	95,719
セグメント利益	4,446	109	4,555

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	756	84	840

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	56,963	52,356	109,320
セグメント間の内部営業収入又は振替高	255	5	261
計	57,219	52,362	109,581
セグメント利益又は損失()	4,216	32	4,184

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	1,111	201	1,312

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円09銭	67円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,258	1,957
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,258	1,957
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,922	28,926
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	77円93銭	67円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	60	63
(うち新株予約権)(千株)	(60)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)中間配当については、平成25年10月2日開催の取締役会において、平成25年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	650百万円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月10日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。